



中小企業・小規模事業者の人手不足対応 施策ニーズの調査結果

平成29年2月10日

中小企業庁

経営支援課

調査概要

1. 調査の趣旨・目的

人手不足対応の観点から、中小企業・小規模事業者の国の政策についての意見を把握するため、調査を実施。

2. 調査方法

1. 調査対象：事例集紹介企業

2. 調査実施方法：アンケート票の送付（記名式）

3. 調査期間：平成27年12月～平成28年3月（今後も追加調査予定）

4. 回答率 ※アンケート回収数（H29.2.6時点）／アンケート表送付数×100
= 75社／110社 = 68.2%

調査概要

3. 主なご意見

- 130万円の壁等によるパート社員の働き控えが起きないようにしてほしい。
- どのような助成金があるかわかりづらい。また、手続きを簡素化してほしい。
- 学生に対し、中小企業は知名度が低いため、その存在と魅力を伝える支援がほしい。
- 社労士など人事関連の専門家に相談する際、支援や助成がほしい。
- 様々な補助金申請の際に必要な提出資料を減らしてほしい。
- 観光産業で女性が活躍するために、土日に対応する保育園を増やして欲しい。
- 働き方を改善して成果を上げている企業のみが参加できる就職説明会のような事業を開催してほしい。
- 他社の取組事例を学んだり、意見交換する場がほしい。
- 女性活躍のため、工場のトイレの整備やロッカー新設等に助成があれば助かる。
- シフトを細分化して多数の女性を活躍させると管理に手間がかかる。支援がほしい。